【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年２月10日
【四半期会計期間】	第66期第３四半期（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	サンメッセ株式会社
【英訳名】	Sun Messe Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　田中 義一
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１
【電話番号】	（０５８４）８１－９１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　千代 耕司
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１
【電話番号】	（０５８４）８１－９１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長　千代 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号）

第一部【企業情報】
第１【企業の概況】
１【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 前第３四半期 累計期間	第66期 当第３四半期 累計期間	第65期 前第３四半期 会計期間	第66期 当第３四半期 会計期間	第65期
会計期間	自 平成21年 ４月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 ４月１日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月１日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月１日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 ４月１日 至 平成22年 ３月31日
売上高（千円）	9,603,151	10,141,091	3,584,546	3,639,104	13,222,135
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△235,907	△11,109	△46,604	21,790	△117,008
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△219,981	△111,623	△43,163	△30,170	△115,431
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	－	－	－	－	－
資本金（千円）	－	－	1,236,114	1,236,114	1,236,114
発行済株式総数（株）	－	－	17,825,050	17,825,050	17,825,050
純資産額（千円）	－	－	10,101,617	10,030,004	10,220,923
総資産額（千円）	－	－	17,817,043	17,435,423	17,756,691
１株当たり純資産額（円）	－	－	587.21	583.06	594.15
１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△12.79	△6.49	△2.51	△1.75	△6.71
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
１株当たり配当額（円）	3.00	3.00	－	－	6.00
自己資本比率（％）	－	－	56.7	57.5	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	557,699	614,706	－	－	772,849
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,086,757	△113,405	－	－	△1,199,084
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	288,657	△55,670	－	－	53,277
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	－	－	1,002,201	1,315,274	869,643
従業員数（人）	－	－	741	743	736

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第３四半期会計期間において、関係会社の状況の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

（平成22年12月31日現在）

従業員数（人）	743 [186]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に当第３四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区分	前第３四半期会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）		当第３四半期会計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（％）	金額（千円）	前年同四半期比（％）
一般商業印刷物	2,660,477	89.8	2,783,405	104.6
出版印刷物	459,400	113.1	365,672	79.6
包装印刷物	450,081	106.2	470,116	104.5
計	3,569,959	94.2	3,619,194	101.4

（注）金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

① 受注高

区分	前第３四半期会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）		当第３四半期会計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（％）	金額（千円）	前年同四半期比（％）
一般商業印刷物	2,646,711	94.0	2,634,104	99.5
出版印刷物	418,787	105.9	386,306	92.2
包装印刷物	444,738	111.6	527,929	118.7
計	3,510,236	97.2	3,548,340	101.1

（注）金額は販売価格で表示しております。

② 受注残高

区分	前第３四半期会計期間末（平成21年12月31日）		当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（％）	金額（千円）	前年同四半期比（％）
一般商業印刷物	1,136,365	89.5	1,184,813	104.3
出版印刷物	262,696	101.7	286,321	109.0
包装印刷物	178,743	168.7	277,822	155.4
計	1,577,805	96.6	1,748,957	110.8

（注）金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区分	前第３四半期会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）		当第３四半期会計期間（自 平成22年10月１日 至 平成22年12月31日）	
	金額（千円）	前年同四半期比（％）	金額（千円）	前年同四半期比（％）
一般商業印刷物	2,673,864	89.8	2,799,162	104.7
出版印刷物	460,910	112.4	366,627	79.5
包装印刷物	449,771	106.0	473,314	105.2
計	3,584,546	94.0	3,639,104	101.5

2 【事業等のリスク】

当第３四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第３四半期会計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復や各種経済対策等を背景に一部景気回復の兆しが見られるものの、長期化する円高やデフレの進行、深刻な雇用情勢等の不安材料が先行き不透明感を払拭できず、景気の回復は力強さを欠いたまま推移いたしました。

印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への移行に伴う需要の減少が進む中、同業者間の受注競争の激化や企業の経費削減、広告宣伝費の抑制が続くなど、厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境の中で当社は、「創業75周年『原点回帰の年』」を会社の年度方針として、改めて創業時の精神に立ち返り、新市場や新規顧客の開拓、更なる深耕営業を推進し、生産性の向上とコスト低減により収益の改善に努めてまいりました。

売上の部門別では、一般商業印刷物は、社内報・会報などが前第３四半期会計期間を下回ったものの、カタログやダイレクトメールなどが前第３四半期会計期間を上回り27億99百万円（前年同期比4.7%増）、出版印刷物は取扱説明書などが前第３四半期会計期間を下回り３億66百万円（同20.5%減）、包装印刷物はパッケージなどが前第３四半期会計期間を上回り４億73百万円（同5.2%増）となりました。

以上の結果、売上高は36億39百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失は６百万円（前年同期は営業損失89百万円）、経常利益は21百万円（前年同期は経常損失46百万円）、四半期純損失は30百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第２四半期会計期間末と比べて76百万円増加し、当第３四半期会計期間末には13億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期会計期間において営業活動により減少した資金は、89百万円（前年同期は37百万円の減少）となりました。これは主に営業収入で34億42百万円増加したものの、原材料の仕入・外注費の支出で17億29百万円、人件費の支出で13億18百万円、立替金等の支出で２億66百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期会計期間において投資活動により減少した資金は、20百万円（前年同期は10億53百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入で13百万円増加したものの、定期預金の預入による支出で21百万円、有形固定資産の取得による支出で17百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期会計期間において財務活動により増加した資金は、１億86百万円（前年同期は２億５百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出で２億30百万円減少したものの、短期借入れによる収入で３億円、長期借入れによる収入で２億円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期会計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】
１【株式等の状況】
(1) 【株式の総数等】
①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）(平成22年12月31日)	提出日現在発行数（株）(平成23年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年10月１日～ 平成22年12月31日	―	17,825,050	―	1,236,114	―	1,049,534

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

（平成22年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）（注１）	普通株式　622,500	―	―
完全議決権株式（その他）（注２）	普通株式 17,199,800	171,998	―
単元未満株式	普通株式　2,750	―	―
発行済株式総数	17,825,050	―	―
総株主の議決権	―	171,998	―

（注）１．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
２．「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式 1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

（平成22年12月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町７丁目５番地の１	622,500	―	622,500	3.49
計	―	622,500	―	622,500	3.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	420	407	395	400	388	385	365	367	380
最低（円）	386	385	374	375	355	350	349	336	350

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前第３四半期会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第３四半期会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）は改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び前第３四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第３四半期会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び当第３四半期累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	0.9％
売上高基準	1.8％
利益基準	4.3％
利益剰余金基準	0.2％

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,386,274	919,643
受取手形及び売掛金	※2 3,370,108	3,525,318
有価証券	100,120	―
製品	82,210	94,840
仕掛品	363,354	252,824
原材料及び貯蔵品	103,442	84,510
繰延税金資産	91,000	132,000
その他	63,712	158,162
貸倒引当金	△83,703	△84,711
流動資産合計	5,476,519	5,082,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,245,536	※1 2,345,889
機械及び装置（純額）	※1 2,504,765	※1 2,896,854
土地	3,832,737	3,832,737
その他（純額）	※1 277,310	※1 303,577
有形固定資産合計	8,860,351	9,379,059
無形固定資産	61,186	76,176
投資その他の資産		
投資有価証券	2,107,608	2,249,734
繰延税金資産	712,000	759,000
その他	292,537	451,306
貸倒引当金	△74,778	△241,173
投資その他の資産合計	3,037,366	3,218,867
固定資産合計	11,958,904	12,674,103
資産合計	17,435,423	17,756,691

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,723,085	1,743,616
短期借入金	2,300,000	2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	149,992
未払法人税等	14,000	16,000
賞与引当金	118,000	188,000
その他	751,015	646,768
流動負債合計	5,046,104	5,004,376
固定負債		
長期借入金	153,338	87,510
退職給付引当金	1,774,675	2,022,923
役員退職慰労引当金	283,442	272,386
その他	147,859	148,571
固定負債合計	2,359,314	2,531,391
負債合計	7,405,419	7,535,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,884,069	8,098,907
自己株式	△405,236	△405,195
株主資本合計	9,764,482	9,979,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	265,522	241,561
評価・換算差額等合計	265,522	241,561
純資産合計	10,030,004	10,220,923
負債純資産合計	17,435,423	17,756,691

(2)【四半期損益計算書】
【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	9,603,151	10,141,091
売上原価	8,149,270	8,425,540
売上総利益	1,453,881	1,715,551
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	275,387	303,092
給料及び手当	705,671	699,339
賞与引当金繰入額	38,831	36,360
退職給付引当金繰入額	48,343	29,092
役員退職慰労引当金繰入額	11,251	11,056
その他	684,299	721,602
販売費及び一般管理費合計	1,763,784	1,800,545
営業損失（△）	△309,903	△84,994
営業外収益		
受取利息	1,760	1,918
受取配当金	29,849	32,789
不動産賃貸料	48,479	50,505
保険解約返戻金	21,306	―
作業くず売却益	10,044	15,842
その他	16,693	21,865
営業外収益合計	128,133	122,922
営業外費用		
支払利息	25,574	22,228
不動産賃貸費用	23,900	22,352
その他	4,663	4,456
営業外費用合計	54,138	49,037
経常損失（△）	△235,907	△11,109
特別利益		
固定資産売却益	165	175
投資有価証券売却益	27,663	621
貸倒引当金戻入額	19,831	18,479
退職給付制度終了益	―	156,459
その他	―	153
特別利益合計	47,660	175,888
特別損失		
固定資産売却損	13,373	125
固定資産廃棄損	24,072	699
投資有価証券評価損	57,825	190,327
減損損失	7,797	―
その他	623	5,191
特別損失合計	103,691	196,343
税引前四半期純損失（△）	△291,939	△31,564
法人税、住民税及び事業税	8,454	8,806
法人税等調整額	△80,412	71,252
法人税等合計	△71,958	80,058
四半期純損失（△）	△219,981	△111,623

【第３四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期会計期間 (自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日)
売上高	3,584,546	3,639,104
売上原価	3,053,567	3,001,345
売上総利益	530,979	637,759
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	101,343	119,842
貸倒引当金繰入額	8,727	10,441
給料及び手当	235,793	236,521
賞与引当金繰入額	38,831	36,360
退職給付引当金繰入額	16,382	9,339
役員退職慰労引当金繰入額	3,680	3,681
その他	215,825	228,356
販売費及び一般管理費合計	620,583	644,544
営業損失（△）	△89,604	△6,785
営業外収益		
受取利息	558	996
受取配当金	12,568	14,162
不動産賃貸料	17,362	15,752
保険解約返戻金	21,306	―
作業くず売却益	3,839	5,828
その他	3,733	7,203
営業外収益合計	59,368	43,944
営業外費用		
支払利息	8,294	7,052
不動産賃貸費用	7,288	7,450
その他	786	864
営業外費用合計	16,369	15,367
経常利益又は経常損失（△）	△46,604	21,790
特別利益		
会員権評価損戻入益	2,000	―
会員権貸倒引当金戻入額	―	295
特別利益合計	2,000	295
特別損失		
固定資産売却損	25	17
固定資産廃棄損	106	626
投資有価証券評価損	11,811	36,298
その他	55	2,058
特別損失合計	11,999	39,000
税引前四半期純損失（△）	△56,604	△16,914
法人税、住民税及び事業税	2,801	3,004
法人税等調整額	△16,242	10,251
法人税等合計	△13,440	13,256
四半期純損失（△）	△43,163	△30,170

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	10,362,156	10,853,216
原材料の仕入・外注費の支出	△4,956,805	△5,174,395
人件費の支出	△3,576,608	△3,703,685
その他の営業支出	△1,176,743	△1,270,831
小計	651,999	704,304
不動産賃貸料等の受取額	99,434	94,289
不動産賃貸支出の支払額	△8,619	△8,331
立替金等の支出	△546,539	△688,629
立替金等の回収による収入	533,263	661,763
消費税等の還付額	14,451	10,493
消費税等の支払額	△178,233	△156,054
法人税等の還付額	3,180	2,669
法人税等の支払額	△11,236	△5,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,699	614,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△21,000
有形固定資産の取得による支出	△1,142,191	△121,144
有形固定資産の売却による収入	770	690
無形固定資産の取得による支出	－	△1,118
投資有価証券の取得による支出	△135,160	△18,989
投資有価証券の売却及び償還による収入	173,439	14,528
利息及び配当金の受取額	27,021	29,327
その他の支出	△6,960	△2,248
その他の収入	16,322	6,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,086,757	△113,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△260,000	△460,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	－	△144,160
リース債務の返済による支出	△21,665	△28,940
自己株式の取得による支出	－	△40
配当金の支払額	△97,337	△96,937
利息の支払額	△32,339	△25,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,657	△55,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△240,400	445,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,601	869,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,002,201	※1 1,315,274

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
（退職給付引当金） 当社は、退職給付制度のうち、適格退職年金制度に係る部分について平成22年７月１日から確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用し、第２四半期会計期間において、156,459千円の特別利益を計上しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末 （平成22年３月31日）
※1.有形固定資産減価償却累計額 12,316,105千円 ※2.四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第３四半期会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第３四半期会計期間末の残高に含まれております。 受取手形　63,646千円	※1.有形固定資産減価償却累計額 11,663,619千円 ※2.―――――

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
※1.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在） 現金及び預金勘定　1,052,201千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△50,000千円 現金及び現金同等物　1,002,201千円	※1.現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） 現金及び預金勘定　1,386,274千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△71,000千円 現金及び現金同等物　1,315,274千円

（株主資本等関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）及び当第３四半期累計期間（自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数
普通株式 17,825千株

２．自己株式の種類及び株式数
普通株式　　622千株

３．配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年５月21日取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年３月31日	平成22年６月11日	利益剰余金
平成22年11月４日取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成22年９月30日	平成22年12月６日	利益剰余金

（金融商品関係）

当第３四半期会計期間末（平成22年12月31日）

現金及び預金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	1,386,274	1,386,274	－

（注）金融商品の時価の算定方法
現金及び預金
すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）
第１四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　583.06円	１株当たり純資産額　594.15円

（注）１．表示単位未満の端数は四捨五入しております。
２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第３四半期会計期間末 （平成22年12月31日）	前事業年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	10,030,004	10,220,923
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期会計期間末（事業年度末）の純資産額（千円）	10,030,004	10,220,923
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期会計期間末（事業年度末）の普通株式の数（株）	17,202,492	17,202,600

２．１株当たり四半期純損失金額

前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△12.79円	１株当たり四半期純損失金額（△）　△6.49円

（注）１．表示単位未満の端数は四捨五入しております。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純損失（△）（千円）	△219,981	△111,623
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△219,981	△111,623
普通株式の期中平均株式数（株）	17,202,600	17,202,534

前第３四半期会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△2.51円	１株当たり四半期純損失金額（△）　△1.75円

（注）１．表示単位未満の端数は四捨五入しております。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第３四半期会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
四半期純損失（△）（千円）	△43,163	△30,170
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△43,163	△30,170
普通株式の期中平均株式数（株）	17,202,600	17,202,492

2 【その他】

平成22年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・51,607千円
１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・３円
支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年12月６日
（注）平成22年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月５日

サンメッセ株式会社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 松岡 正明 ㊞
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士 石倉 平五 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第65期事業年度の第３四半期会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期会計期間及び第３四半期累計期間の経営成績並びに第３四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年２月８日

サンメッセ株式会社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淺井 孝孔 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第66期事業年度の第３四半期会計期間（平成22年10月１日から平成22年12月31日まで）及び第３四半期累計期間（平成22年４月１日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期会計期間及び第３四半期累計期間の経営成績並びに第３四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。